


 コラム  
Column

## 若手研究者の研究環境整備

(日本学術振興会特別研究員) 小島 泰友

平成 15 年度から日本学術振興会の特別研究員に採用され、農林水産政策研究所での研究機会に恵まれた。大学院博士課程における研究環境と比べると、驚くことが多い。博士課程では、図書の貸出や複写、物品の購入など、あらゆる事務的作業を自分でしなければならず、また他の研究者との情報交換が乏しかった。しかし、現在は、事務の方々や他の研究者の方々から、いろいろな面で協力を頂きながら、毎日の研究活動を進めることができている。その結果、研究活動の生産性は格段に高まっていると考える(ただし、電子ジャーナル等が充実している点で、大学の研究環境の方が優れている面もある)。

現在、行政対応特別研究に携わっているが、こうした現実の政策に深く関わる研究に従事できることは、農業経済政策の効果とあり方に興味をもつ研究者として、幸せな経験である。また、国際機関における研究課題に関しても携わることができ、今後の研究人生にとって貴重な経験であり、感謝の念に絶えない。こうした経験は若手研究者の育成にとって重要な機会であり、多くの若手研究者が経験すべきであると考え。

文部科学省によると、大学院博士課程修了者(満期退学者を含む)は 1998 年度の約 9,000 人から 2002 年度の約 14,000 人に達し、課程博士取得率は 85 %前後で推移している。同期間、就職率は 62.8 %から 56.4 %に減少しており、「余剰博士」問題が年々深刻になっている。文部科学省は博士課程修了者の雇用を拡大するため、平成 8 年度から「ポストドク

ター等 1 万人支援計画」を策定し、公的機関が年間 1 万人の博士を一時的に雇用するなど、数年間、研究費や生活費を助成している。博士号取得が必須条件になるなど、研究資格基準が国際化する昨今のなかで、人材が重要な資源であり、かつ科学技術立国を目指す日本にとっては、このような形で、博士課程修了者の雇用を量的に拡大することは、喫緊の課題であるといえる。

しかし、量的拡大以上に、大学院における研究活動の質的向上がより重要な課題であると考え。博士号取得後、一時的に雇用されても、数年で任期が切れる現状においては、長期的な研究能力の涵養は難しい。博士課程に入った段階から、大学に加えて、研究機関などのより充実した研究環境があれば、理想的である。自分の先生の共同調査・共同研究に参加できる場合を除けば、大学院生活のなかで、実際に活躍されている研究者に出会うことや、共同で調査・研究に従事する機会はほとんどない。理想的なことは、これらの研究機会を通じて、自分の研究内容や研究能力を知ってもらい、より高いレベルの研究能力を身に付けることであると考え。自分の研究内容・能力を伝える唯一の場といえば、学会や研究会であるがその機会は限られている。

農林水産政策研究所では、非常勤の形で大学院生がプロジェクトに携わるケースがある。こうした研究交流は、大学院生に対して最良の研究環境の提供であり、若手研究者の研究能力を長期的に涵養する意味で重要であると考え。修士課程の段階ですでに計量的な分析手法を身に付け、応用力に長けた大学院生は数多くいる。しかし、問題点の所在が明確にできず、研究テーマの設定に時間を要する場合がある。博士課程に入った段階から、プロジェクト参加できるケースが増えれば、色々な情報をもとに、研究テーマの設定やそれに対する応用分析が容易になるであろう。

今後、若手研究者の研究環境整備によって、大学院生の研究活動の質的向上が図られ、ポストドクター期間を含めて長期的に研究能力を涵養できる場が提供されるよう、あらゆる研究機関に期待する。